

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第97期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 中日本鑄工株式会社

【英訳名】 NAKANIPPON CASTING CO., LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥居祥雄

【本店の所在の場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563)55—4455(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 平岩剛

【最寄りの連絡場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563)55—4455(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 平岩剛

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,806,409	2,036,602	2,325,706	3,817,304	4,270,455
経常損失 (千円)	68,166	180,188	225,941	87,500	606,410
当期純利益又は 中間純損失 (△) (千円)	△72,185	△177,133	△251,744	19,103	807,040
純資産額 (千円)	2,657,863	2,588,724	3,361,493	2,852,715	3,648,486
総資産額 (千円)	3,743,125	6,315,213	6,474,663	4,980,299	7,360,077
1株当たり純資産額 (円)	139.52	136.04	176.79	149.81	191.81
1株当たり 当期純利益又は 中間純損失 (△) (円)	△3.78	△9.31	△13.24	1.00	42.41
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.00	40.99	51.92	57.28	49.57
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,430	41,266	581,629	△81,229	△170,665
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,924	△860,915	△885,308	△446,403	344,776
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,751	895,935	69,180	491,906	568,915
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	620,391	457,348	889,590	381,061	1,124,089
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	97 [5]	98 [10]	98 [11]	95 [10]	96 [11]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,791,894	2,018,198	2,309,534	3,785,874	4,235,230
経常損失 (千円)	57,964	176,025	224,311	62,013	599,972
当期純利益又は 中間純損失 (△) (千円)	△72,263	△177,880	△250,626	19,000	806,506
資本金 (千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数 (千株)	19,110	19,110	19,110	19,110	19,110
純資産額 (千円)	2,657,884	2,587,973	3,362,074	2,852,711	3,647,949
総資産額 (千円)	3,710,959	6,286,974	6,453,371	4,951,054	7,333,803
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.62	41.16	52.10	57.62	49.74
従業員数 [外, 平均臨時雇用者数] (名)	93 [3]	95 [8]	96 [9]	92 [8]	94 [9]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり中間(当期)純資産額」「1株当たり当期純利益又は中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

区分	従業員数（名）
鋳物事業部門	96(9)
メンテナンス事業部門	2(2)
計	98(11)

- (注) 1 従業員数は、再雇用者3名を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	96(9)
---------	-------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 従業員数は、再雇用者3名を含む就業人員であります。
3 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など先行き不透明な要素はあったものの高水準の企業収益を背景に景気は引き続き緩やかな回復を続けてまいりました。

このような経済環境のなか鑄造業界をとりまく経営環境は、国内・海外ともに需要は概ね堅調に推移いたしましたが、主原料である鉄スクラップ価格が旺盛な需要による上昇を続け、収益環境は一段と悪化いたしました。当社グループはこのような状況下、鑄物事業におきましては、高付加価値製品の受注、製品絞込みによる重点営業に懸命な受注活動を展開してまいりました結果、自動車部品及び油圧部品の売上が好調に推移し、全体で前年同期に比し増加となりました。また、メンテナンス事業につきましては、販路を拡大し、営業活動を展開しましたものの当初の計画には至っておりません。それらの結果、当社グループの売上高は、2,325百万円と前年同期に比べ289百万円、率にして14.2%の増収となりました。利益面につきましては、工場移転・設備更新の移行過渡期の操業の安定化に係る問題が解消できずに当初計画した成果をあげるに至っておりません。メンテナンス事業につきましても人件費及び販売経費を吸収するまでに至らず、225百万円（前年同期は180百万円）の経常損失となりました。また、過年度役員退職慰労引当金繰入額等の特別損失計上により251百万円（前年同期は177百万円）の中間純損失となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、鑄物事業につきましては、売上高2,307百万円（前年同期は2,018百万円）、営業損失219百万円（前年同期は134百万円）、メンテナンス事業につきましては、売上高18百万円（前年同期は18百万円）、営業利益0百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、581百万円の収入（前年同期は41百万円の収入）となりました。主な内訳は税金等調整前中間純損失250百万円、売上債権の減少額500百万円、減価償却費199百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、885百万円の支出（前年同期は860百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出761百万円、投資有価証券の取得による支出493百万円等あります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、69百万円の収入（前年同期は895百万円の収入）となりました。主な内訳は短期借入金の純増減額100百万円等であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期に比較して432百万円増の889百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、鋳物製品の製造及びその関連製品の加工販売を主たる業務としており、当中間連結会計期間における製品区分による生産、受注及び販売の状況を示せば次のとおりであります。

(1) 生産実績

区分		生産高(千円)	前年同期比(%)
鋳物事業	自動車部品	947,441	35.5
	油圧部品	578,501	32.8
	ポンプ部品	391,328	△4.6
	汎用エンジン部品	199,547	△3.6
	電機部品	95,583	△1.0
	ミシン部品	14,229	△24.1
	ガス器具部品他	107,064	△18.3
小計		2,333,694	16.8
メンテナンス事業		—	—
計		2,333,694	16.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鋳物事業	自動車部品	937,750	44.0	165,592	32.1
	油圧部品	561,638	31.8	108,797	80.1
	ポンプ部品	373,042	△6.5	60,327	△19.8
	汎用エンジン部品	192,450	△8.6	49,429	9.6
	電機部品	96,199	△7.4	15,261	△24.9
	ミシン部品	14,273	△35.1	3,024	△65.2
	ガス器具部品他	130,579	△21.4	17,760	△31.3
小計		2,305,934	16.5	420,192	16.5
メンテナンス事業		17,201	△2.9	4,574	7.2
計		2,323,136	16.4	424,767	16.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)
	自動車部品	932,385	40.8

鑄 物 事 業	油圧部品	565,336	31.5
	ポンプ部品	379,136	△8.9
	汎用エンジン部品	190,437	△9.4
	電機部品	98,803	△10.6
	ミシン部品	14,405	△32.0
	ガス器具部品他	127,123	△24.4
小計		2,307,628	14.3
メンテナンス事業		18,078	△1.8
計		2,325,706	14.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
カヤバ工業株式会社	449,474	22.1	609,005	26.2
株式会社川本製作所	379,622	18.6	347,787	15.0
株式会社リケン	254,934	12.5	260,398	11.2

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

前連結会計年度に、生産効率の向上・利益計上体質への転換を目的に新工場における中期経営計画の再策定をいたしました。しかしながら、再策定した中期経営計画のもとでの活動の遅れが生じ、予定した成果を上げるに至っておりません。この現状を打破すべく、中期経営計画のさらなる見直しを行い、改善・改良による生産性及び品質の向上を図ることが最大の課題であります。それらの課題を着実に解決し、利益計上体質へと転換することにより、経営の建て直しを図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,110,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	—
計	19,110,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	19,110	—	1,437,050	—	965,788

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社大西屋	愛知県西尾市桜木町四丁目35番地	2,027	10.60
鳥居 祥雄	愛知県西尾市	1,665	8.71
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	1,105	5.78
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	848	4.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	742	3.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	740	3.87
高須 政夫	愛知県西尾市	500	2.61
篠原 寛	愛媛県今治市	469	2.45
中鋳工投資会	愛知県西尾市港町6番地6	456	2.38
加藤 久巳	愛知県西尾市	438	2.29
計	—	8,992	47.06

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,681,000	18,681	—
単元未満株式	普通株式 333,000	—	—
発行済株式総数	19,110,000	—	—
総株主の議決権	—	18,681	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	96,000	—	96,000	0.50
計	—	96,000	—	96,000	0.50

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	130	124	118	120	110	96
最低(円)	108	104	109	105	96	75

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の状態はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は、次のとおり交代しております。

第96期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第96期中間会計期間の中間財務諸表 みずぎ監査法人

第97期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第97期中間会計期間の中間財務諸表 あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		457,348		889,590		1,124,089	
受取手形及び売掛金	※3	1,656,651		1,053,299		1,554,144	
たな卸資産		407,690		331,750		316,614	
その他		43,838		34,812		155,598	
貸倒引当金		△2,910		△2,068		△3,030	
流動資産合計		2,562,619	40.6	2,307,384	35.6	3,147,416	42.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物及び構築物	※2	193,620		996,033		998,097	
機械装置及び運搬具		263,396		1,298,212		1,441,943	
土地	※2	519,639		507,104		507,104	
建設仮勘定		1,597,388		—		10,437	
その他		85,225		144,541		114,892	
有形固定資産合計		2,659,271	42.1	2,945,891	45.5	3,072,476	41.7
2 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	1,065,982		1,185,389		1,114,451	
その他		40,347		47,997		38,742	
貸倒引当金		△13,007		△12,000		△13,007	
投資その他の資産 合計		1,093,322	17.3	1,221,386	18.9	1,140,185	15.5
固定資産合計		3,752,593	59.4	4,167,278	64.4	4,212,661	57.2
資産合計		6,315,213	100.0	6,474,663	100.0	7,360,077	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		920,234		993,669		972,266	
短期借入金	※2	900,000		690,000		590,000	
1年内返済予定 長期借入金	※2	46,116		59,976		59,976	
未払法人税等		4,483		4,406		11,410	
賞与引当金		25,215		21,532		25,823	
その他	※2	739,708		286,913		988,763	
流動負債合計		2,635,756	41.7	2,056,498	31.8	2,648,239	36.0
II 固定負債							
長期借入金	※2	476,510		416,534		446,522	
長期未払金	※2	373,600		326,900		326,900	
繰延税金負債		155,373		193,696		208,584	
退職給付引当金		84,747		66,242		71,690	
役員退職慰労引当金		—		43,643		—	
その他		500		9,654		9,654	
固定負債合計		1,090,731	17.3	1,056,671	16.3	1,063,352	14.4
負債合計		3,726,488	59.0	3,113,169	48.1	3,711,591	50.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		1,437,050		1,437,050		1,437,050	
資本剰余金		965,788		965,788		965,788	
利益剰余金		△90,429		641,999		893,744	
自己株式		△6,981		△8,704		△7,873	
株主資本合計		2,305,428	36.5	3,036,133	46.9	3,288,709	44.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		283,296		325,360		359,776	
評価・換算差額等 合計		283,296	4.5	325,360	5.0	359,776	4.9
純資産合計		2,588,724	41.0	3,361,493	51.9	3,648,486	49.6
負債純資産合計		6,315,213	100.0	6,474,663	100.0	7,360,077	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,036,602	100.0	2,325,706	100.0	4,270,455	100.0
II 売上原価		1,948,188	95.7	2,306,976	99.2	4,317,850	101.1
売上総利益		88,413	4.3	18,730	0.8	—	—
売上総損失		—	—	—	—	47,395	△1.1
III 販売費及び一般管理費	※1	229,978	11.3	238,242	10.2	508,018	11.9
営業損失		141,564	△7.0	219,512	△9.4	555,413	△13.0
IV 営業外収益							
受取利息		52		547		519	
受取配当金		7,438		8,409		12,653	
賃貸料		4,767		4,984		8,746	
受取手数料		2,320		—		2,320	
鉄屑売却益		—		2,440		—	
その他		2,325	16,903	1,672	18,054	5,779	30,018
V 営業外費用							
支払利息		7,871		23,006		32,685	
支払手数料		47,529		—		48,094	
その他		125	55,526	1,476	24,482	236	81,016
経常損失		180,188	△8.8	225,941	△9.7	606,410	△14.2
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	250		—		1,666,559	
投資有価証券売却益		26,046		51,323		57,032	
その他		314	26,611	961	52,284	—	1,723,592
VII 特別損失							
固定資産処分損	※3	3,114		235		256,461	
投資有価証券売却損		3,101		15,738		8,615	
投資有価証券評価損		11,740		20,472		38,053	
役員退職金		4,131		—		4,131	
過年度役員退職慰勞引当 金繰入額		—	22,087	40,200	76,647	—	307,261
税金等調整前 中間純損失		175,663	△8.6	250,304	△10.8	—	—
税金等調整前 当期純利益		—	—	—	—	809,920	19.0
法人税、住民税 及び事業税		1,469	0.1	1,440	0.0	2,880	0.1
中間純損失		177,133	△8.7	251,744	△10.8	—	—
当期純利益		—	—	—	—	807,040	18.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,437,050	965,788	86,704	△5,185	2,484,357
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△177,133		△177,133
自己株式の取得				△1,796	△1,796
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			△177,133	△1,796	△178,929
平成18年9月30日残高(千円)	1,437,050	965,788	△90,429	△6,981	2,305,428

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	368,358	2,852,715
中間連結会計期間中の変動額		
中間純損失		△177,133
自己株式の取得		△1,796
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△85,061	△85,061
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△85,061	△263,990
平成18年9月30日残高(千円)	283,296	2,588,724

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,437,050	965,788	893,744	△7,873	3,288,709
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△251,744		△251,744
自己株式の取得				△831	△831
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			△251,744	△831	△252,576
平成18年9月30日残高(千円)	1,437,050	965,788	641,999	△8,704	3,036,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	359,776	359,776	3,648,486
中間連結会計期間中の変動額			
中間純損失			△251,744
自己株式の取得			△831
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△34,416	△34,416	△34,416
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△34,416	△34,416	△286,992
平成19年9月30日残高(千円)	325,360	325,360	3,361,493

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,437,050	965,788	86,704	△5,185	2,484,357
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			807,040		807,040
自己株式の取得				△2,688	△2,688
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			807,040	△2,688	804,352
平成19年3月31日残高(千円)	1,437,050	965,788	893,744	△7,873	3,288,709

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	368,358	368,358	2,852,715
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			807,040
自己株式の取得			△2,688
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△8,581	△8,581	△8,581
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△8,581	△8,581	795,770
平成19年3月31日残高(千円)	359,776	359,776	3,648,486

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 損失 (△)		△ 175,663	△ 250,304	809,920
減価償却費		41,525	199,491	215,197
投資有価証券売却損		3,101	15,738	8,615
投資有価証券売却益		△ 26,046	△ 51,323	△ 57,032
投資有価証券評価損		11,740	20,472	38,053
固定資産処分損		3,114	235	256,461
固定資産売却益		△ 250	—	△ 1,666,559
貸倒引当金減少額		△ 5,292	△ 1,969	△ 5,172
退職給付引当金減少額		△ 5,356	△ 5,448	△ 18,413
賞与引当金増減額		485	△ 4,291	1,093
役員退職慰労引当金増加額		—	43,643	—
受取利息及び受取配当金		△ 7,490	△ 8,956	△ 13,172
支払利息		7,871	23,006	32,685
売上債権の増減額		△ 180,856	500,844	△ 78,349
たな卸資産の増減額		4,448	△ 15,135	95,525
仕入債務の増加額		297,351	23,048	346,750
未払消費税等の増減額		△ 9,394	14,486	△ 12,425
未収消費税等の増減額		—	122,337	△ 122,337
役員退職金		4,131	—	4,131
その他		85,465	△ 3,693	62,354
小計		48,884	622,182	△ 102,675
利息及び配当金の受取額		7,490	8,956	13,172
利息の支払額		△ 7,894	△ 17,754	△ 33,189
建物解体費用の支払額		—	△ 28,875	△ 40,937
法人税等の支払額		△ 3,083	△ 2,880	△ 2,904
役員退職金の支払額		△ 4,131	—	△ 4,131
営業活動による キャッシュ・フロー		41,266	581,629	△ 170,665
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の償還による収入		—	—	11,514
投資有価証券の取得による支出		△ 326,630	△ 493,077	△ 569,022
投資有価証券の売却による収入		118,970	379,866	435,772
有形固定資産の取得による支出		△ 822,320	△ 761,045	△ 1,246,611
有形固定資産の売却による収入		—	—	1,709,901
土地譲渡契約に伴う手付金収入		174,004	—	—
事業保険払込金の拠出		△ 1,520	△ 1,148	△ 2,676
長期前払費用の増加額		△ 3,419	—	△ 3,256
預り保証金の受入による収入		—	—	9,154
差入保証金の支払による支出		—	△ 9,903	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 860,915	△ 885,308	344,776

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		900,000	100,000	590,000
長期借入金返済による支出		△ 2,268	△ 29,988	△ 18,396
自己株式取得による支出		△ 1,796	△ 831	△ 2,688
財務活動による キャッシュ・フロー		895,935	69,180	568,915
Ⅳ 現金及び現金同等物 の増減額		76,286	△ 234,498	743,027
Ⅴ 現金及び現金同等物 の期首残高		381,061	1,124,089	381,061
Ⅵ 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	※1	457,348	889,590	1,124,089

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度において生産効率の向上、利益計上体質への転換を目的に新工場における中期経営計画の再策定をしました。これに基づき、新鑄造設備での品質安定ノウハウの蓄積を進めることで不良率の改善による原価低減、受注選別による生産効率の向上、金型改修による鑄造効率の向上等の活動を行いました。</p> <p>しかしながら、再策定した中期経営計画の方策のもとでの活動の遅れが生じ、予定した成果にいたっておりません。この結果、前連結会計年度に引き続き多額の営業損失を計上するにいたりしました。</p> <p>これにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、この現状を打破することを目的に中期経営計画の見直しを行い、経営改善に向けての具体的な方策を再度詳細に検討、策定することで改善・改良による利益計上体質へと転換していく所存であります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、老朽化した設備による低生産効率、工場立地による操業制限により、継続して営業損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりましたが、従来は純資産が厚く、資産内容も健全でありました。しかしながら、こうした状況の継続下においては、純資産が減少し、財政状態に著しい影響を及ぼすことになるため、当社グループは当該状況を打開すべく、中期経営計画を策定しました。これにより、創業以来初の借入を実行し生産効率の向上、操業時間の確保を目的として会社の命運をかけた本社工場の新設投資を行いました。</p> <p>しかしながら、新工場立上げ時の不手際、混乱から著しい生産品質の低下による不良率の上昇、生産効率の相乗的悪化を招き、中期経営計画からの大幅な乖離を余儀なくされ、売上総損失、多額の営業損失を計上するにいたりしました。</p> <p>これにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、現状の生産品質悪化の解消と新工場における操業の早期安定化を図る中期経営計画の再策定をしました。これに基づき、新鑄造設備での品質安定ノウハウの蓄積を進めることで不良率の改善による原価低減、受注選別による生産効率の向上、金型改修による鑄造効率の向上により、利益計上体質へと転換していく所存であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社旭メンテナンス工業</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 (イ) 製品・半製品 総平均法に基づく原価法 (ロ) 商品・原材料・貯蔵品 月次移動平均法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (イ) 製品・半製品 同左 (ロ) 商品・原材料・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い従来と同一の方法によった場合に比べ営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が1,568千円それぞれ増加しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い従来と同一の方法によった場合に比べ営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が5,929千円それぞれ増加しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (イ) 製品・半製品 同左 (ロ) 商品・原材料・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産額を控除した金額を計上しております。</p> <p>④ —————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告書42号平成19年4月13日)が適用されること及び役員の在任期間にわたって合理的に費用配分することにより期間損益の適正化を図るため、当中間連結会計期間より内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業損失及び経常損失は3,442千円、税金等調整前中間純損失は43,643千円増加しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産額を控除した金額を計上しております。</p> <p>④ —————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。	4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,588,724千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,648,486千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」(前中間連結会計期間52,633千円)「建設仮勘定」(前中間連結会計期間23,791千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において固定資産の「建設仮勘定」を区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間の資産総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の同科目の金額は37,964千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「支払手数料」を区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間の営業外費用総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の同科目の金額は1,060千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 4,422,879千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,348,153千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,153,936千円
※2	このうち短期借入金900,000千円、1年内返済予定長期借入金46,116千円、長期借入金476,510千円、未払金46,700千円及び長期未払金373,600千円の担保として下記のとおり提供しております。 建物 61,499千円 土地 503,927 投資有価証券 774,888	※2	このうち短期借入金490,000千円、1年内返済予定長期借入金59,976千円、長期借入金416,534千円、未払金46,700千円及び長期未払金326,900千円の担保として下記のとおり提供しております。 建物 59,160千円 土地 503,927 投資有価証券 859,342	※2	このうち短期借入金490,000千円、1年内返済予定長期借入金59,976千円、長期借入金446,522千円、未払金46,700千円及び長期未払金326,900千円の担保として下記のとおり提供しております。 建物 59,307千円 土地 503,927 投資有価証券 884,633
※3	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 75,019千円	※3	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 62,678千円	※3	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、その連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 65,461千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																											
※1	販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">86,239千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">10,740</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">48,158</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">13,719</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,785</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,317</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,040</td></tr> </table>	荷造発送費	86,239千円	役員報酬	10,740	給料及び諸手当	48,158	支払手数料	13,719	賞与引当金繰入額	3,785	貸倒引当金繰入額	1,317	退職給付費用	5,040	※1	販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">97,695千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">10,737</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">45,042</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">18,592</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,984</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,139</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,442</td></tr> </table>	荷造発送費	97,695千円	役員報酬	10,737	給料及び諸手当	45,042	支払手数料	18,592	賞与引当金繰入額	2,984	退職給付費用	5,139	役員退職慰労引当金繰入額	3,442	※1	販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">200,368千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">21,277</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">91,559</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">35,512</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,572</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,122</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,357</td></tr> </table>	荷造発送費	200,368千円	役員報酬	21,277	給料及び諸手当	91,559	支払手数料	35,512	賞与引当金繰入額	8,572	貸倒引当金繰入額	1,122	退職給付費用	8,357
荷造発送費	86,239千円																																														
役員報酬	10,740																																														
給料及び諸手当	48,158																																														
支払手数料	13,719																																														
賞与引当金繰入額	3,785																																														
貸倒引当金繰入額	1,317																																														
退職給付費用	5,040																																														
荷造発送費	97,695千円																																														
役員報酬	10,737																																														
給料及び諸手当	45,042																																														
支払手数料	18,592																																														
賞与引当金繰入額	2,984																																														
退職給付費用	5,139																																														
役員退職慰労引当金繰入額	3,442																																														
荷造発送費	200,368千円																																														
役員報酬	21,277																																														
給料及び諸手当	91,559																																														
支払手数料	35,512																																														
賞与引当金繰入額	8,572																																														
貸倒引当金繰入額	1,122																																														
退職給付費用	8,357																																														
※2	固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	250千円	※2	—————	※2	固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,666,309千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">1,666,559</td></tr> </table>	土地	1,666,309千円	機械装置	250	合計	1,666,559																																		
機械装置及び運搬具	250千円																																														
土地	1,666,309千円																																														
機械装置	250																																														
合計	1,666,559																																														
※3	固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,171千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,943</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">3,114</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,171千円	その他	1,943	合計	3,114	※3	固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">235千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	235千円	※3	固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">44,293千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10,328</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">97,021</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,925</td></tr> <tr><td>解体工事費用</td><td style="text-align: right;">96,893</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">256,461</td></tr> </table>	建物	44,293千円	構築物	10,328	機械装置及び運搬具	97,021	工具器具及び備品	7,925	解体工事費用	96,893	合計	256,461																						
機械装置及び運搬具	1,171千円																																														
その他	1,943																																														
合計	3,114																																														
機械装置及び運搬具	235千円																																														
建物	44,293千円																																														
構築物	10,328																																														
機械装置及び運搬具	97,021																																														
工具器具及び備品	7,925																																														
解体工事費用	96,893																																														
合計	256,461																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,110,000	—	—	19,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	68,246	12,963	—	81,209

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,963株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,110,000	—	—	19,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	88,520	7,755	—	96,275

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,755株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,110,000	—	—	19,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,246	20,274	—	88,520

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加20,274株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び 預金勘定 457,348千円		現金及び 預金勘定 889,590千円		現金及び 預金勘定 1,124,089千円
	現金及び 現金同等物 457,348		現金及び 現金同等物 889,590		現金及び 現金同等物 1,124,089

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置	153,500	32,878	120,621	機械及び装置	290,150	45,487	244,662	機械及び装置	223,150	46,395	176,754
	その他 (工具器具及び備品)	6,000	100	5,900	その他 (工具器具及び備品)	6,000	1,300	4,700	その他 (工具器具及び備品)	6,000	700	5,300
	無形固定資産 (ソフトウェア)	30,388	422	29,966	無形固定資産 (ソフトウェア)	30,388	5,486	24,901	無形固定資産 (ソフトウェア)	30,388	2,954	27,433
	計	189,888	33,401	156,487	計	326,538	52,274	274,263	計	259,538	50,049	209,488
オペレーティング・リース取引	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 26,354千円 1年超 130,943 合計 157,297			2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 46,373千円 1年超 230,212 合計 276,585			2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 34,882千円 1年超 175,992 合計 210,874					
	3 支払リース料等 支払リース料 11,548千円 減価償却費相当額 10,700 支払利息相当額 1,075			3 支払リース料等 支払リース料 22,883千円 減価償却費相当額 21,224 支払利息相当額 2,594			3 支払リース料等 支払リース料 29,482千円 減価償却費相当額 27,349 支払利息相当額 2,936					
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。			4 減価償却費相当額の算定方法 同左			4 減価償却費相当額の算定方法 同左					
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5 利息相当額の算定方法 同左			5 利息相当額の算定方法 同左					
	未経過リース料 1年内 2,172千円 1年超 4,811 合計 6,983			未経過リース料 1年内 1,474千円 1年超 2,778 合計 4,252			未経過リース料 1年内 1,474千円 1年超 3,515 合計 4,989					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	554,135	1,001,293	447,157
債券	10,000	9,722	△278
その他	40,944	32,433	△8,510
計	605,079	1,043,449	438,369

(注) 1 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。当中間連結会計期間末において、減損処理を行い、投資有価証券評価損11,740千円を計上しております。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べ、50%以上下落している場合は、減損の対象とし、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	22,533

(当中間連結会計期間末)(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	604,896	1,129,708	524,812
その他	49,704	41,648	△8,055
計	654,600	1,171,357	516,757

(注) 1 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。当中間連結会計期間末において減損処理を行い、投資有価証券評価損20,472千円を計上しております。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	14,031

(前連結会計年度)(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	494,133	1,067,272	573,138
その他	40,224	33,147	△7,076
計	534,357	1,100,419	566,062

(注) 1 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損38,053千円を計上しております。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べ、50%以上下落している場合は、減損の対象とし、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	14,031

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間は、全セグメントの売上高の合計、営業損失の金額の合計額に占める銑鉄鋳物関連事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当中間連結会計期間は、全セグメントの売上高の合計、営業損失の絶対値の合計額に占める鋳物事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計期間は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める鋳物事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 136.04円	1株当たり純資産額 176.79円	1株当たり純資産額 191.81円
1株当たり中間純損失 9.31円	1株当たり中間純損失 13.24円	1株当たり当期純利益 42.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日末)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日末)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,588,724	3,361,493	3,648,486
普通株式に係る純資産額(千円)	2,588,724	3,361,493	3,648,486
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	19,110	19,110	19,110
普通株式の自己株式数(千株)	81	96	88
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,028	19,013	19,021

2. 1株当たり中間純損失又は1株当たり当期純利益

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△177,133	△251,744	807,040
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△177,133	△251,744	807,040
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,035	19,017	19,031

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		452,514		887,258		1,116,846	
受取手形	※5	429,792		284,658		377,305	
売掛金		1,218,020		759,351		1,167,553	
たな卸資産		393,416		317,229		301,697	
その他		44,427		35,586		156,316	
貸倒引当金		△2,910		△2,070		△3,030	
流動資産合計		2,535,260	40.3	2,282,012	35.4	3,116,689	42.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
建物	※2	171,850		985,023		986,810	
機械及び装置		261,980		1,291,036		1,433,328	
土地	※2	505,401		492,866		492,866	
建設仮勘定		1,597,388		—		10,437	
その他		99,378		154,266		126,105	
有形固定資産合計		2,635,999	41.9	2,923,193	45.3	3,049,549	41.6
(2) 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	1,065,984		1,185,389		1,114,451	
その他		122,737		130,376		121,120	
貸倒引当金		△73,007		△67,600		△68,007	
投資その他の資産 合計		1,115,714	17.8	1,248,165	19.3	1,167,564	15.9
固定資産合計		3,751,713	59.7	4,171,358	64.6	4,217,113	57.5
資産合計		6,286,974	100.0	6,453,371	100.0	7,333,803	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形		642,430		694,740		663,226		
買掛金		276,421		297,735		306,428		
短期借入金	※2	900,000		690,000		590,000		
1年内返済予定 長期借入金	※2	41,580		55,440		55,440		
未払法人税等		4,393		4,316		11,230		
賞与引当金		25,215		21,532		25,723		
その他	※2 ※3	736,819		284,915		986,775		
流動負債合計		2,626,859	41.8	2,048,680	31.7	2,638,823	36.0	
II 固定負債								
長期借入金	※2	458,420		402,980		430,700		
長期未払金	※2	373,600		326,900		326,900		
繰延税金負債		155,373		193,696		208,584		
退職給付引当金		84,747		66,242		71,690		
役員退職慰労引当金		—		43,643		—		
その他		—		9,154		9,154		
固定負債合計		1,072,141	17.0	1,042,617	16.2	1,047,030	14.3	
負債合計		3,699,000	58.8	3,091,297	47.9	3,685,853	50.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金		1,437,050	22.9	1,437,050	22.3	1,437,050	19.6	
資本剰余金								
(1) 資本準備金		965,788		965,788		965,788		
資本剰余金合計		965,788	15.4	965,788	15.0	965,788	13.1	
利益剰余金								
(1) 利益準備金		67,700		67,700		67,700		
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		△158,880		574,880		825,506		
利益剰余金合計		△91,180	△1.5	642,581	9.9	893,207	12.2	
自己株式		△6,981	△0.1	△8,704	△0.1	△7,873	△0.1	
株主資本合計		2,304,677	36.7	3,036,714	47.1	3,288,172	44.8	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		283,296		325,360		359,776		
評価・換算差額等 合計		283,296	4.5	325,360	5.0	359,776	4.9	
純資産合計		2,587,973	41.2	3,362,074	52.1	3,647,949	49.7	
負債純資産合計		6,286,974	100.0	6,453,371	100.0	7,333,803	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,018,198	100.0		2,309,534	100.0		4,235,230	100.0
II 売上原価	※1		1,938,756	96.1		2,299,022	99.5		4,298,993	101.5
売上総利益			79,441	3.9		10,511	0.5		—	—
売上総損失			—	—		—	—		△63,763	△1.5
III 販売費及び一般管理費	※1		214,051	10.6		228,146	9.9		481,807	11.4
営業損失			134,609	△6.7		217,634	△9.4		545,571	△12.9
IV 営業外収益										
受取利息		641			1,316			1,824		
受取配当金		7,437			8,408			12,652		
その他		5,617	13,696	0.7	7,733	17,458	0.8	11,285	25,763	0.6
V 営業外費用										
支払利息		7,520			22,717			32,019		
支払手数料		47,529			—			48,094		
その他		61	55,111	2.7	1,418	24,135	1.1	49	80,164	1.9
経常損失			176,025	△8.7		224,311	△9.7		599,972	△14.2
VI 特別利益	※2		26,611	1.3		52,283	2.2		1,723,592	40.7
VII 特別損失			27,087	1.3		77,247	3.3		314,413	7.4
税引前中間純損失			176,501	△8.7		249,276	△10.8		—	—
税引前当期純利益			—	—		—	—		809,206	19.1
法人税、住民税 及び事業税			1,379	0.1		1,350	0.1		2,700	0.1
中間純損失			177,880	△8.8		250,626	△10.9		—	—
当期純利益			—	—		—	—		806,506	19.0

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,437,050	965,788	67,700	19,000	△5,185	2,484,353
中間会計期間中の変動額						
中間純損失				△177,880		△177,880
自己株式の取得					△1,796	△1,796
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				△177,880	△1,796	△179,676
平成18年9月30日残高(千円)	1,437,050	965,788	67,700	△158,880	△6,981	2,304,677

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	368,358	2,852,711
中間会計期間中の変動額		
中間純損失		△177,880
自己株式の取得		△1,796
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△85,061	△85,061
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△85,061	△264,738
平成18年9月30日残高(千円)	283,296	2,587,973

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,437,050	965,788	67,700	825,506	△7,873	3,288,172
中間会計期間中の変動額						
中間純損失				△250,626		△250,626
自己株式の取得					△831	△831
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				△250,626	△831	△251,457
平成19年9月30日残高(千円)	1,437,050	965,788	67,700	574,880	△8,704	3,036,714

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	359,776	359,776	3,647,949
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△250,626
自己株式の取得			△831
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△34,416	△34,416	△34,416
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△34,416	△34,416	△285,874
平成19年9月30日残高(千円)	325,360	325,360	3,362,074

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高(千円)	1,437,050	965,788	965,788	67,700	19,000	86,700	△5,185	2,484,353	
事業年度中の変動額									
当期純利益					806,506	806,506		806,506	
自己株式の取得							△2,688	△2,688	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)					806,506	806,506	△2,688	803,818	
平成19年3月31日残高(千円)	1,437,050	965,788	965,788	67,700	825,506	893,207	△7,873	3,288,172	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	368,358	368,358	2,852,711
事業年度中の変動額			
当期純利益			806,506
自己株式の取得			△2,688
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△8,581	△8,581	△8,581
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,581	△8,581	795,237
平成19年3月31日残高(千円)	359,776	359,776	3,647,949

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、前事業年度において生産効率の向上、利益計上体質への転換を目的に新工場における中期経営計画の再策定をしました。これに基づき、新鑄造設備での品質安定ノウハウの蓄積を進めることで不良率の改善による原価低減、受注選別による生産効率の向上、金型改修による鑄造効率の向上等の活動を行いました。</p> <p>しかしながら、再策定した中期経営計画の方策のもとでの活動の遅れが生じ、予定した成果にいたっておりません。この結果、前事業年度に引き続き多額の営業損失を計上するにいたりしました。</p> <p>これにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、この現状を打破することを目的に中期経営計画の見直しを行い、経営改善に向けての具体的な方策を再度詳細に検討、策定することで改善・改良による利益計上体質へと転換していく所存であります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、老朽化した設備による低生産効率、工場立地による操業制限により、継続して営業損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりましたが、従来は純資産が厚く、資産内容も健全でありました。しかしながら、こうした状況の継続下においては、純資産が減少し、財政状態に著しい影響を及ぼすことになるため、当社は当該状況を打開すべく、中期経営計画を策定しました。これにより、創業以来初の借入を実行し生産効率の向上、操業時間の確保を目的として会社の命運をかけた本社工場の新設投資を行いました。</p> <p>しかしながら、新工場立上げ時の不手際、混乱から著しい生産品質の低下による不良率の上昇、生産効率の相乗的悪化を招き、中期経営計画からの大幅な乖離を余儀なくされ、売上総損失、多額の営業損失を計上するにいたりしました。</p> <p>これにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、現状の生産品質悪化の解消と新工場における操業の早期安定化を図る中期経営計画の再策定をしました。これに基づき、新鑄造設備での品質安定ノウハウの蓄積を進めることで不良率の改善による原価低減、受注選別による生産効率の向上、金型改修による鑄造効率の向上により、利益計上体質へと転換していく所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①製品、半製品 総平均法に基づく原価法</p> <p>②商品、原材料、貯蔵品 月次移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①製品、半製品 同左</p> <p>②商品、原材料、貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①製品、半製品 同左</p> <p>②商品、原材料、貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い従来と同一の方法によった場合に比べ営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が1,568千円それぞれ増加しております。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い従来と同一の方法によった場合に比べ営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が5,728千円それぞれ増加しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産を控除した金額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告書42号平成19年4月13日)が適用されること及び役員の在任期間にわたって合理的に費用配分することにより期間損益の適正化を図るため、当中間会計期間より内規に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によって場合に比べ営業損失及び経常損失は3,442千円、税引前中間純損失は43,643千円増加しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産を控除した金額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,587,973千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,647,949千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度の財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」(前中間会計期間38,395千円)「建設仮勘定」(前中間会計期間23,791千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において固定資産の「建設仮勘定」を区分掲記しておりましたが、当中間会計期間の資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間の同科目の金額は37,964千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間損益計算書) 前中間会計期間において営業外費用の「支払手数料」を区分掲記しておりましたが、重要性が減少したため、当中間会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間の同科目の金額は1,060千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額	4,411,129千円	2,343,571千円	2,149,582千円
※2	担保提供	このうち短期借入金900,000千円、1年内返済予定長期借入金41,580千円、長期借入金458,420千円、未払金46,700千円及び長期未払金373,600千円の担保として下記のとおり提供しております。	このうち短期借入金490,000千円、1年内返済予定長期借入金55,440千円、長期借入金402,980千円、未払金46,700千円及び長期未払金326,900千円の担保として下記のとおり提供しております。	このうち短期借入金490,000千円、1年内返済予定長期借入金55,440千円、長期借入金430,700千円、未払金46,700千円及び長期未払金326,900千円の担保として下記のとおり提供しております。
		建物 52,763千円 土地 489,689 投資有価証券 774,888	建物 50,794千円 土地 489,689 投資有価証券 859,342	建物 50,761千円 土地 489,689 投資有価証券 884,633
※3	消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————
4	保証債務	下記会社の借入金に対し債務の保証をしております。 (株) 旭メンテナンス工業 22,626千円	下記会社の借入金に対し債務の保証をしております。 (株) 旭メンテナンス工業 18,090千円	下記会社の借入金に対し債務の保証をしております。 (株) 旭メンテナンス工業 20,358千円
※5	期末日休日満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 75,019千円	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 62,678千円	期末日満期手形は、手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 65,461千円

(中間損益計算書関係)

項目		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	減価償却実施額			
	有形固定資産	38,680千円	198,470千円	214,507千円
※2	特別利益の主要項目			
	投資有価証券売却益	—	51,323千円	—
	土地売却益	—	—	1,666,309千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	68,246	12,963	—	81,209

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,963株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	88,520	7,755	—	96,275

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,755株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	68,246	20,274	—	88,520

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,274株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額			1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額			1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額					
	機械及び装 置	153,500	32,878	120,621	機械及び装 置	290,150	45,487	244,662	機械及び装 置	223,150	46,395	176,754
	その他 (工具器 具及び 備品)	6,000	100	5,900	その他 (工具器 具及び 備品)	6,000	1,300	4,700	その他 (工具器 具及び 備品)	6,000	700	5,300
	無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	30,388	422	29,966	無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	30,388	5,486	24,901	無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	30,388	2,954	27,433
	計	189,888	33,401	156,487	計	326,538	52,274	274,263	計	259,538	50,049	209,488
オペレーティング・リ ース取引	2 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年内 26,354千円 1年超 130,943 合計 157,297			2 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年内 46,373千円 1年超 230,212 合計 276,585			2 未経過リース料期末残 高相当額 1年内 34,882千円 1年超 175,992 合計 210,874					
	3 支払リース料等 支払リース 料 11,548千円 減価償却費 相当額 10,700 支払利息 相当額 1,075			3 支払リース料等 支払リース 料 22,883千円 減価償却費 相当額 21,224 支払利息 相当額 2,594			3 支払リース料等 支払リース 料 29,482千円 減価償却費 相当額 27,349 支払利息 相当額 2,936					
	4 減価償却費相当額の算 定方法 リース期間を耐用年数 とし残存価額を零とした 定額法によっております。			4 減価償却費相当額の算 定方法 同左			4 減価償却費相当額の算 定方法 同左					
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース 物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額と し、各期への配分方法に ついては、利息法によっ ております。			5 利息相当額の算定方法 同左			5 利息相当額の算定方法 同左					
	未経過リース料 1年内 2,172千円 1年超 4,811 合計 6,983			未経過リース料 1年内 1,474千円 1年超 2,778 合計 4,252			未経過リース料 1年内 1,474千円 1年超 3,515 合計 4,989					

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年9月30日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成19年9月30日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年3月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第96期) | (自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日) | 平成19年6月28日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 有価証券報告書(平成19年6月28日
提出)に係る訂正報告書でありま
す。 | | 平成19年11月30日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

中 日 本 鋳 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 孝
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 一 柳 守 央
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鋳工株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

中日本鋳工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造 眞博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鋳工株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間において継続して多額の営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3（3）④に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

中 日 本 鋳 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 孝
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 一 柳 守 央
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鋳工株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

中日本鋳工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造 眞博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鋳工株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業的前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間会計期間において継続して多額の営業損失を計上しており、継続企業的前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3（4）に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。